

## アジャイルドローンによる橋梁点検構築事業「橋梁点検システム」の運用拡大に関する連携協定締結式を行います。

伊那市は、橋梁点検における多額の費用負担、安全面、技術継承及び人手不足といった課題の解消を目的に、令和5年度から令和7年度にかけて、従来手法の代替となるドローンによる点検手法の構築に取り組んでいます。

このたび、伊那市、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーは、本事業の成果物である「橋梁点検システム」の地方公共団体や橋梁点検業務を受託する点検事業者への運用拡大に向けて、以下のとおり連携協定を締結します。

1 日 時 令和8年3月12日(木) 午前11時から(1時間程度)

2 会 場 伊那市役所 庁議室(4階)

3 次 第 (1) 開式

(2) 出席者紹介

(3) 挨拶

(4) 連携協定

・【伊那市】伊那市長 白鳥 孝

・【株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー】執行役員 渡部 健太郎 様

(5) 事業説明

①概要説明

②橋梁点検プラットフォーム説明・デモンストレーション

(6) 質疑対応

(7) 写真撮影

(8) 閉式

4 事前申込 会場の関係により、参加希望される方は以下担当までご連絡ください。

添付資料 ④ ・ 無

## アジャイルドローンによる橋梁点検構築事業 「橋梁点検システム」の運用拡大に関する連携協定 概要

伊那市（市長 白鳥 孝）、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー（東京都新宿区、代表取締役社長 池田 敬、以下「NTT-ME」）（伊那市、NTT-MEを総称して「二者」という）は、伊那市が橋梁点検のコスト削減を目的として取り組んだ「アジャイルドローンによる橋梁点検構築事業」の成果物である「橋梁点検システム」の運用拡大に関し、協定を締結します。

### 1. 背景と目的

#### <背景>

橋長 2.0m 以上の橋梁は、5 年に 1 回の間隔で点検することを基本とされており、伊那市においても 700 を超える橋梁が対象となっています。点検においては、従来手法として大型橋梁点検車やロープアクセス等もありますが、点検費用が高額となり、高所での作業は点検者の危険も伴います。また、点検者の高齢化により、高度な技術を必要とする手法の担い手不足という現状もあります。

伊那市、株式会社 NTT 東日本一関信越長野支店及び NTT-ME は、この社会的課題を解決すべく、令和 5 年度から令和 7 年度にかけて、従来手法の代替となる点検手法の構築に取り組んできました。

本協定は、橋梁点検業務を担う地方公共団体や地方公共団体及び橋梁点検業務を受託する点検事業者に対し、二者が連携して橋梁点検システムに関する情報提供及び導入支援を行うことにより、社会課題の解消に寄与することを目的としています。

### 2. 橋梁点検システムの概要

ドローン等で撮影した対象橋梁の画像を AI 解析によって、コンクリート部材の 0.1mm 幅以上のひび、鋼部材の腐食を検出、出力することで点検者の事務作業を効率化することが可能です。AI の解析結果は写真上に表示されると共に、プラットフォーム上で手動での追記・修正を行うことも可能です。

令和 7 年 9 月に実施した点検事業者へのデモ会の際には、参加者の 8 割以上の方から橋梁点検システムの使用に意欲的な回答をいただいております。今後橋梁点検システムは、同様な問題意識を持つ全国の点検事業者での活用が期待されます。

また、二者で著作権を有する橋梁点検システムは、NTT-ME が他の地方公共団体や点検事業者にも橋梁点検システムを提供する場合、1 橋梁につき二者それぞれに収入が得られ、財産収入の確保につながります。

### 3. 二者の役割

#### (1) 伊那市

- ・地方公共団体及び点検事業者に対する情報提供及び問い合わせ対応

(2) NTT-ME

- ・地方公共団体及び点検事業者の橋梁点検システム活用環境の構築及び安定的な提供

**4. 地方公共団体及び点検事業者における橋梁点検システム活用のメリット**

(1) 点検事業者

- ① 大型橋梁点検車やロープアクセス等では、高所や桁下での危険な作業が伴うが、ドローンによる橋梁点検では危険個所に近づくことなく点検が可能。
- ② AI がひびを検出、解析するため、事務量の削減も可能。
- ③ 高度な技術を必要とする従来手法の担い手不足が課題となっている中、ドローン操縦技術の習得は比較的容易であるため、持続的な点検体制構築に寄与できる。

(2) 地方公共団体

- ① 大型橋梁点検車やロープアクセス等と比較し、費用の削減が可能。
- ② 大型橋梁点検車やロープアクセス以外の選択肢を増やすことができる。

(3) 伊那市

- ① 市内橋梁点検の費用削減に寄与する。
- ② 導入実績に応じた財産収入が見込まれる。

伊那市 企画部 企画政策課

(課長) 織井 邦明 (担当) 村田 和也、井出 遼太郎

電話：0265-78-4111 (内線 2142)

メール：kij@inacity.jp